

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	28,990,060	23,816,838	経常収支比率	91.2	91.3	(95.7)	(96.0)
					首都	×	歳入歳出差引	585,846	556,151	(※1)				
人口	令和2年国調(人)	46,088	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	126,524	52,253	標準財政規模	13,273,097	12,994,920	13.0	12.9	
	平成27年国調(人)	50,568		近畿	×	実質収支	459,322	503,898	財政力指数	0.58	0.58			
	増減率(%)	-8.9		過疎	×	単年度収支	-44,576	-128,891	公債費負担比率	13.0	12.9			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	47,160	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	1,337	1,884	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	46,584		第1次	1,041	1,013	指数表選定	○	積立金取崩し額	420,000	360,000	実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	47,923		第2次	4.8	4.5	実質単年度収支	-432,537	-456,893	実質公債費比率	6.4	6.8		
	うち日本人(人)	47,379			7,054	7,542	将来負担比率	59.5	63.7					
	増減率(%)	-1.6		第3次	32.8	33.6	基準財政収入額	6,442,973	6,149,202	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(%)	-1.7			13,382	13,922	基準財政需要額	10,942,009	10,645,244	標準税収入額等	8,156,041	7,862,032		
面積(km <sup>2</sup> )	136.24		62.3	61.9	経常経費充当一般財源等	12,164,520	12,063,737	歳入一般財源等	16,188,227	15,387,119				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	338				職員数の状況									
世帯数(世帯)	18,466				市区町村長	1	9,300	一般職員	343	1,105,489	3,223			
特別職等	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,480,694	4,416,778					
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員	32	110,976	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,400	教育公務員	25	87,390	3,496	土地開発基金現在高	648,300	648,300				
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	522,758	686,421				
	議会議員	18	4,500	合計	368	1,192,879	3,242	減債基金	3,045	3,043				
					ラスパイレース指数		100.0	その他特定目的基金	706,235	722,393				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター		(※3)	
(1) 一般会計		(4) 笠岡市国民健康保険事業特別会計		(8) 笠岡市水道事業会計		(11) 笠岡市土地造成事業特別会計		(13) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合		(23) 笠岡市総合福祉事業団吸江社				
(2) 笠岡市へき地診療施設特別会計		(5) 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計		(9) 笠岡市下水道事業会計		(12) 笠岡市工業団地造成事業特別会計		(14) 岡山県西部衛生施設組合		(24) 笠岡市文化スポーツ振興財団				
(3) 笠岡市公共用地取得事業特別会計		(6) 笠岡市介護保険事業特別会計		(10) 笠岡市病院事業会計				(15) 岡山県西部環境整備施設組合		(25) 笠岡放送(株)				
		(7) 笠岡市後期高齢者医療特別会計						(16) 笠岡地区消防組合						
								(17) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合						
								(18) 岡山県市町村総合事務組合一般会計						
								(19) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計						
								(20) 岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計						
								(21) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						
								(22) 岡山県市町村税整理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。